

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県三条市
本事業の担当部局名 市民部地域経営課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	三条市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	9,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 少子高齢化対策として、子育て・保育環境を充実させることに取り組んでいる。安心して子育てを楽しめる環境の形成を行うことで、子育て世代が将来、子どもを授かる事を積極的に考えられるような環境作りを目指す。 本市では結婚新生活支援事業を実施し、また独自で補助金額を上乗せすることで、経済的不安から結婚に踏み切れない層の住宅取得を支援する。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、また独自で補助金額を上乗せすることで、経済的不安から結婚に踏み切れない層の住宅取得を支援するもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

住宅リフォーム費用

住宅賃借費用

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

夫婦の合計所得が750万円未満
※要件緩和分は自治体単費にて実施

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

100万円
※国基準との差額は自治体単費にて実施

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

70万円
※国基準との差額は自治体単費にて実施

【その他独自要件】

- ・新規パートナーシップを対象(自治体単費)
- ・婚姻届受理日等に関する要件を緩和(国基準から1年拡大(拡大分は自治体単費))
- ・夫婦のうち少なくとも一方が婚姻を機に市外から転入した新婚夫婦等に限る。

2. 申請見込

①新規世帯見込

8

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

4

世帯

その他

4

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

直近の支給実績に基づいた積算
・令和5年度、令和6年度上半期実績から件数を算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

7

世帯

～12月(実績)

3

世帯

1月～3月(見込)

4

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

4

世帯

×

600,000

円

=

2,400,000

円

(その他)

4

世帯

×

300,000

円

=

1,200,000

円

(継続補助)

=

0

円

合計

=

3,600,000

円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・チラシを制作、印刷し、ハウスメーカー、結婚式場等へ配架を依頼する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	市の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数		件	8 (R7年度)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12 (R5年)	
	婚姻件数		件	251 (R5年度)	
	婚姻率			2.8 (R5)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	40 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	20 (R5年度実績)